

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
073644	福島県	檜枝岐村	町村 I-2

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村別) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			93.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集	○	自営を維持する	91.3%	96.9%
学校給食(調理)			45.2%	69.3%
学校給食(運搬)			84.6%	91.2%
学校用務員事務			45.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.6%
ホームヘルパー派遣			95.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			88.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			93.3%	97.7%
調査・集計			95.6%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村別) 委託率		
体育館	1	0	0.0%	7.8%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	17.9%	46.9%
プール	1	0	0.0%	0.0%	49.1%
海水浴場	0	0		11.1%	13.2%
宿泊休養施設 (温泉、保養施設等)	2	0	0.0%	66.7%	87.8%
体育施設 (田舎球場、市民体育館等)	3	0	0.0%	51.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0		50.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0		75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0		60.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	40.0%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	0.0%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	11.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0		8.3%	22.0%
図書館	0	0		0.0%	18.4%
博物館 (歴史民俗資料館、郷土博物館等)	4	0	0.0%	29.3%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	14.6%	22.2%
文化会館	0	0		0.0%	51.1%
会館所、研修所等 (青少年の集いの場)	0	0		45.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0		60.0%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	28.6%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	25.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	7.7%	22.7%

(3)窓口業務	
総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し → 予定時期 —
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況	→ 業務改革効果

窓口業務の民間委託  
委託状況 委託予定無し

【参考】  
類似団体 委託率 3.4%  
全国(市区町村別) 委託率 1.7%  
実施率 119%  
委託率 22.4%

(4)庶務業務の集約化															
実施状況 実施予定無し	委託状況 委託予定無し														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企画局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局		対象業務				首長部局	企画局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局		対象業務													
首長部局	企画局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計								
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p>※人員削減が前提となるため</p>															
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況	→ 業務改革効果														

(5)自治体情報システムのクラウド化	
実施済	○
実施予定	
検討中	
未実施	

実施済	実施予定	検討中	未実施															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成28年度</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド	平成28年度		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		検討状況	実施しない理由
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期																
自治体クラウド																		
単独クラウド	平成28年度																	
類型	実施予定時期																	
自治体クラウド																		
単独クラウド																		

(6)公共施設等総合管理計画	
策定済	○
策定予定	
策定予定時期	

【参考】  
類似団体 策定割合 32.2%  
全国(市区町村別) 策定割合 99.6%

(7)地方公会計の整備	
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計並財務書類) 作成済	○※
作成予定	
作成完了予定年度	

【参考】  
類似団体 作成割合 35.6%  
全国(市区町村別) 作成割合 82.6%

(注1)統一的な基準による財務書類の作成状況については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の経度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体